羅針盤

新自由主義を拒否し福祉国家を目標とするヨーロッパ

日本金融財政研究所所長　菊池英博

ヨーロッパには米国の「新自由主義型資本主義」に対抗して、伝統的なヨーロッパを守ろうとして創り上げた反グローバリズムの「ヨーロッパ型資本主義」がある。欧州では、レーガン政権が出来たころから、グローバリズムがヨーロッパに侵入してくることに危機感を持ち、その防衛策として、長い伝統に立脚した独自の資本主義を創ってきた。EUは市場統合を進めて、絶対に譲れない分野をのぞいて、ヒト・モノ・カネの流れ（グローバル化）は進んでいても、新自由主義（グローバリズム）の受け入れは拒否しており、独自のヨーロッパ型資本主義を構築してきた。

ヨーロッパの要人の厳しい新自由主義批判

新自由主義型資本主義に対しては、欧州の首脳陣から多くの厳しい批判出ている。

「米国型資本主義は略奪資本主義であり、株主優先の資本主義である。しかし、われわれの資本主義は会社の顧客、同僚、会社の従業員の生活に責任を持つ」「公共の福祉こそ、最高の掟であり、エゴイズムが最高の掟である米国資本主義とは違う」（ドイツのヘルムント・シュミット元首相の発言要旨）

「（米国は）社会のなかで両極の対立が深まり、犯罪が増え、教育が荒廃し、生産性と成長率が低下してゆく」（英国労働党のトニー・ブレア元首相の発言要旨）

長年の欧州の悲願を確立した欧州社会憲章

こうした批判が出てくるのは、欧州が長年、欧州の政治的経済的統合を考えてきたからである。第二次大戦前から、欧州統合の必要を実感してきたので、現代ヨーロッパの父と言われるジャン・モネ（フランスの政治家、1888―1979年）であって、彼の遺志を引き継ぎ、欧州統合を実現してきたのがフランスのジャック・ドロールである。

彼は1985年に欧州共同体（EC）の委員長に就任し、欧州議会で「欧州経済領域」の確立を最優先目標にすることを宣言した。「欧州経済領域」（European Economic Area, EEA）とは、欧州自由貿易連合（EFTA）加盟国が欧州連合（EU）に加盟することなく、EUの単一市場に参加できることができるようにしようとする概念であって、1994年1月に協定がむすばれた。

1985年にドロールがこうした宣言をしたのは、米国でレーガンが進める新自由主義・市場原理主義が欧州に波及してくることを未然に防止しようとしたからである。この宣言の内容は、「労働者の保護などの社会的な問題に関して欧州共通のルールを作り、EC加盟国内では調和のある経済発展が可能になるようにしよう」という内容であり、「欧州では人間の尊重をベースにして調和ある経済発展をして行こう」という目標があるからである。こうして欧州社会領域では、1989年12月に11か国が参加して「欧州社会憲章」として締結された。

人間尊重・福祉重視のリスボン宣言

1991年12月にソ連邦が崩壊すると、1980年代から米国で猛威をふるっていた新自由主義に加えて、国境の開放と技術進歩によるグローバリゼーションに対して、ヨーロッパでは危機感が広がってきた。そこで、米国に対抗できるヨーロッパ作りを目指して、2000年3月にEU首脳会議がポルトガルの首都リスボンで開催され、リスボン宣言が出された。

宣言の趣旨は「発展した社会的保護の諸制度を持っているヨーロッパの社会モデルが、知識経済へ向かう道筋を支えてゆかなければならない」「人間こそ、ヨーロッパの主要な資産であり、EUの諸制度の焦点でなければならない。人間に投資し、行動するダイナミックな福祉国家を発展させてゆくことによって、ヨーロッパは知識経済の中で、独自の地位を確立することができる」

つまり、米国からの新自由主義と市場原理主義に対抗する最大の武器は、福祉国家を充実させ、人間に投資してその能力を伸ばして社会を安定的に発展させてゆくことであると、ヨーロッパは宣言したのである。